

「宇都宮市プレミアム付商品券事業」の実施結果について

◎ 趣 旨

本市における「プレミアム付商品券事業」の実施結果について報告するもの

1 事業の目的

消費税率の10%への引き上げに伴う住民税非課税者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費の喚起を目的として実施するもの

2 商品券の販売等

(1) 購入対象者

- ① 令和元年度住民税非課税者（基準日：平成31年1月1日）
 ⇒ 対象者には個別に申請書を送付し、申請に応じて引換券を交付
- ② 3歳未満の子が属する世帯の世帯主（基準日：令和元年9月30日）
 ⇒ 対象となる世帯に直接引換券を交付

(2) 実績等

対象者	対象人数	申請者数	引換券交付者数	販売冊数	商品券額面
住民税非課税者	87,293人	42,888人※1	42,187人	206,118冊 ※2	10億 3,059万円
子育て世帯	15,086人	—	15,086人		

※1 本市の住民税非課税者の申請率は49.1%

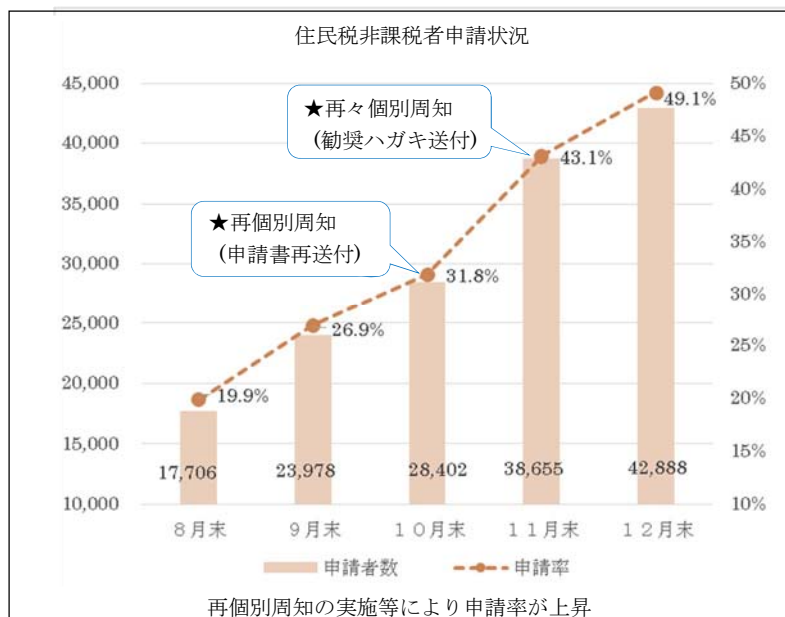
中核市平均 43.3% (1月末時点本市調査) 県内市町平均 38.9% (1月24日時点県調査)

※2 市役所本庁舎及び市内66か所の全郵便局で販売

〔内訳〕郵便局 193,523冊(93.9%)
 市役所本庁舎 12,595冊(6.1%)

購入上限は引換券1枚あたり2.5万円(販売額2万円 プレミアム部分5千円)

購入単位は500円券1冊10枚綴り(5冊を一括又は最大5回に分割して購入可)



3 商品券の利用

(1) 取扱店舗数

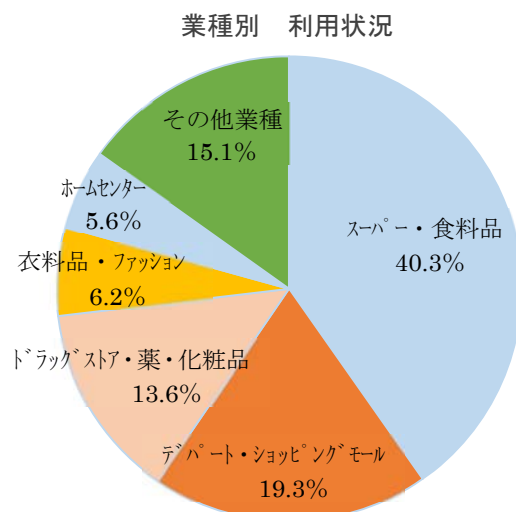
1,673店舗 { 大型店舗： 10店舗
上記のテナント： 660店舗
その他店舗： 1,003店舗

(2) 利用金額

10億2,484万円

(3) 利用率

99.4% (商品券換金額÷商品券販売額)



4 実施結果（事業終了に伴う概況評価）

<消費総額>

令和元年10月1日から令和2年2月29日までの5か月間における商品券による消費活動は、市内のスーパーや大型店舗などを中心に**総額10億2,484万円**

<プレミアム付商品券消費総額>

商品券売上	プレミアム分	合計
8億1,987万円	2億497万円	10億2,484万円

<概況評価>

- ・ 商工団体と市による実行委員会を組織し、連携協力して事業運営に取り組むとともに、中核市平均（1,187店舗）を上回る1,673店舗が本事業の取扱店として参加（そのうち7割以上が商工団体の募集活動による登録）し、消費増税後の地域経済の活性化に積極的に取り組むことができた。
- ・ 市役所本庁舎に加え、全ての郵便局に販売窓口を設置し、市内全域で商品券を販売したことにより、10月から5か月の短期間において総額10億円以上の消費活動が行われるとともに、取扱店を対象に実施したアンケート調査において約8割の店舗が「売上の向上に役立った」と回答したほか、約9割の店舗が「お客様から好評だった」と回答するなど、取扱店や利用者の評価も概ね良好であった。
- ・ 今後は、内閣府が実施している住民税非課税者と子育て世帯を対象としたアンケート調査の結果などを踏まえながら、本事業の実施効果についてとりまとめを行う。